

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	725,849	1,128,476	3,642,696
経常利益 (千円)	29,050	78,457	83,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	21,670	57,977	73,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,595	35,185	78,019
純資産額 (千円)	1,149,633	1,588,487	1,577,328
総資産額 (千円)	3,153,287	3,537,982	3,502,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.25	0.65	0.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.25	0.65	0.86
自己資本比率 (%)	35.6	44.7	44.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方、中国をはじめとする新興国の経済環境や政情不安による影響や円安による物価上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,128百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益70百万円（前年同四半期比165.3%増）、経常利益78百万円（前年同四半期比170.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同四半期比167.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種を開発し、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のIT関連事業の売上高は73百万円（前年同四半期比47.6%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間中に案件を受注することができませんでした。

この結果、売上は計上されておらず、営業損失0百万円となりました。なお、前年同四半期も売上は計上されておらず、営業損失0百万円でありました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、持ち直しの傾向にあります。また、都市部においても、相続税増税対策に伴う賃貸住宅の供給は高い水準で維持しております。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の不動産賃貸管理事業の売上高は602百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比71.7%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っております。大口顧客の自家製麺化等による取扱高は減少しているものの、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の食品関連事業の売上高は38百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比102.8%増）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安の影響で訪日外国人は増加し、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、倉敷ロイヤルアートホテルは、ハーフビュッフェランチを行うなど集客力の向上と経費削減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル関連事業の売上高は413百万円（前年同四半期比98.5%増）、営業利益74百万円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が24百万円、売掛金が24百万円増加したものの、現金及び預金が192百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が40百万円減少したものの、関係会社株式が68百万円、長期貸付金が166百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は663百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に未払金が16百万円減少したものの、買掛金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が21百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が13百万円減少したものの、長期借入金が22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上、その他有価証券評価差額金が24百万円、非支配株主持分が27百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.7%（前連結会計年度末は44.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ホテル関連事業の販売実績が前年同四半期に比べて著しく増加いたしました。これは、平成26年6月30日付で株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化したためであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,730,896	88,730,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	88,730,896	88,730,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	88,730,896	-	1,578,674	-	264,268

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,654,000	88,654	-
単元未満株式	普通株式 51,896	-	-
発行済株式総数	88,730,896	-	-
総株主の議決権	-	88,654	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダース	東京都港区新橋五丁目 13-5	25,000	-	25,000	0.03
計	-	25,000	-	25,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,981	1,194,947
売掛金(純額)	113,116	137,230
有価証券	-	7,644
たな卸資産	47,350	71,866
繰延税金資産	27,278	27,278
その他	36,840	38,351
流動資産合計	1,611,566	1,477,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	904,851	893,968
土地	348,663	348,663
その他(純額)	25,422	23,645
有形固定資産合計	1,278,937	1,266,276
無形固定資産		
のれん	349,847	339,405
その他	5,570	7,318
無形固定資産合計	355,417	346,724
投資その他の資産		
投資有価証券	132,686	92,185
関係会社株式	56,955	125,220
長期貸付金	25,481	192,240
その他	41,170	38,016
投資その他の資産合計	256,293	447,662
固定資産合計	1,890,648	2,060,663
資産合計	3,502,215	3,537,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,894	94,425
1年内返済予定の長期借入金	102,892	124,096
未払金	100,217	83,815
未払法人税等	23,741	28,509
賞与引当金	17,824	10,209
預り金	101,021	95,174
金利スワップ	35,645	33,216
その他	201,205	194,347
流動負債合計	646,440	663,795
固定負債		
長期借入金	810,449	833,427
退職給付に係る負債	7,761	8,063
長期預り敷金保証金	242,423	240,090
繰延税金負債	217,812	204,120
固定負債合計	1,278,446	1,285,700
負債合計	1,924,887	1,949,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,578,674
資本剰余金	264,268	267,219
利益剰余金	296,124	238,146
自己株式	2,976	3,003
株主資本合計	1,543,841	1,604,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,077	10,404
繰延ヘッジ損益	35,645	33,216
その他の包括利益累計額合計	567	22,812
新株予約権	5,994	5,994
非支配株主持分	28,060	561
純資産合計	1,577,328	1,588,487
負債純資産合計	3,502,215	3,537,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	725,849	1,128,476
売上原価	436,604	626,176
売上総利益	289,244	502,299
販売費及び一般管理費	262,495	431,344
営業利益	26,748	70,955
営業外収益		
受取利息	8	1,700
受取配当金	94	2,166
有価証券売却益	1,047	-
受取手数料	2,923	3,211
受取事務手数料	1,050	1,050
その他	2,594	5,792
営業外収益合計	7,717	13,921
営業外費用		
支払利息	2,431	5,015
租税公課	2,939	-
その他	43	1,403
営業外費用合計	5,415	6,419
経常利益	29,050	78,457
特別利益		
その他	307	-
特別利益合計	307	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,611
特別損失合計	-	3,611
税金等調整前四半期純利益	29,358	74,845
法人税、住民税及び事業税	9,073	18,890
法人税等調整額	-	1,475
法人税等合計	9,073	17,414
四半期純利益	20,284	57,430
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,385	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,670	57,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	20,284	57,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,885	24,672
繰延ヘッジ損益	28,574	2,428
その他の包括利益合計	11,688	22,244
四半期包括利益	8,595	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,981	35,732
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	546

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
流動資産	3,416千円	3,407千円
投資その他の資産	2,586	2,586

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	6,319千円	14,312千円
のれんの償却額	8,326	10,441

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	50,050	-	427,860	39,747	208,190	725,849	-	725,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	38	-	38	38	-
計	50,050	-	427,860	39,785	208,190	725,887	38	725,849
セグメント利益又 は損失()	4,604	41	25,569	406	42,583	63,913	37,164	26,748

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 37,164千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては162,443千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	73,870	-	602,399	38,895	413,310	1,128,476	-	1,128,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	21	16	38	38	-
計	73,870	-	602,399	38,917	413,327	1,128,514	38	1,128,476
セグメント利益又 は損失()	2,419	30	43,898	824	74,901	117,174	46,219	70,955

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 46,219千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円25銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	21,670	57,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	21,670	57,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,530	88,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	0円25銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,061	204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代 表 社 員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 山中 康之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。